

上 場 会 社 名

アイサンテクノロジー株式会社

店頭登録銘柄

コード番号

4667

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

執行役員 管理部長

愛知県

氏 名

神野照朗

TEL (052) 950 - 7500

中間決算取締役会開催日

平成 13 年 11 月 22 日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日

平成 年 月 日

親会社名

(コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率:

%

1. 13 年 9 月中間期の業績(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	927	△ 26.3	△ 24	-	△ 31	-
12 年 9 月中間期	1,258	△ 9.1	△ 181	-	△ 186	-
13 年 3 月期	2,377		△ 103		△ 115	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	△ 22	-	△ 5.73	-
12 年 9 月中間期	△ 156	-	△ 39.16	-
13 年 3 月期	△ 195		△ 48.80	-

(注)①持分法投資損益 13 年 9 月中間期 - 百万円 12 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 3 月期 - 百万円
③期中平均株式数 13 年 9 月中間期 3,999,600 株 12 年 9 月中間期 3,999,600 株 13 年 3 月期 3,999,600 株
④会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 中間配当金	1 株 当 たり 年間配当金	(注)13 年 9 月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	0 円 00 銭
13 年 9 月中間期	0.00	-	特別配当	0 円 00 銭
12 年 9 月中間期	0.00	-		
13 年 3 月期	-	0.00		

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	2,913	1,609	55.2	402.39
12 年 9 月中間期	3,248	1,671	51.5	417.91
13 年 3 月期	3,048	1,632	53.6	408.27

(注)期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 3,999,600 株 12 年 9 月中間期 3,999,600 株 13 年 3 月期 3,999,600 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	151	△ 30	△ 102	265
12 年 9 月中間期	9	△ 83	32	339
13 年 3 月期	△ 210	△ 59	135	246

2. 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	2,030	29	20	円 銭 3.00	円 銭 3.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 5 円 00 銭

添付資料

(1) 企業集団の状況

当社は子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載は該当ありません。

従いまして、企業集団の状況（企業集団の業績等、連結財務諸表、セグメント情報、連結子会社の状況及びその他）の記載はありません。

(2) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、測量・土木・建設市場において、従来型の人的資源に頼った業務からソフトウェア製品を通じた業務への変革を様々な業務改善を提案することによりユーザーを開拓してまいりました。こうした中で当社は、無限の資産である人的資源とその知恵が最大の財産であるとの理念のもと、ソフトウェア製品開発に対するユーザーからの厚い信頼を得てまいりました。

こうして培ってきた財産をもとに当社は、今後とも積極的にユーザー業務を改善すべく、様々な製品を提案し、社会に貢献していくことが当社に与えられた使命であるとの認識に立っております。

2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社においては、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要課題としてとらえ、株主資本利益率を重視して事業展開を進め、業績に裏付けられた成果の分配を行うことを利益分配の基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

平成12年11月に実施した事業再構築により、内部コストが経営を圧迫する当社の従来からの課題が改善されることとなりました。この決断は当社の今後の経営を安定させるための決断であり、当事業年度を再生の基礎を固める初年度として位置づけスリム化した組織体制の下、経営効率を高めることが当社における最大の経営目標であるとの認識にあります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社の主需要先である測量・土木・建設市場のみならず様々な分野で今後中心となると予想されるインターネット等を介した業務の変革にいち早く対応すべく、Web端末等ハードウェアの利活用形態ならびにソフトウェア製品開発を進めることが重要であるとの認識にあります。また、様々な土地情報を共有し、利用すべくシステム開発のためのノウハウを蓄積していくことも今後の課題であるとの認識にあります。

5. 会社の対処すべき課題

長びく景気停滞期さらには景気後退に向かう不安を抱える状況下、当社の市場とする測量、土木・建設業界は構造改革実施の際の対象業界として取り上げられる不安感から、当業界全体の先行き不透明感を将来にわたって抱えると予想され、当社においても今後の経営に重要な影響を及ぼす要因であると認識しております。

このような状況において、当社は、将来にわたって安定した経営を進めていくために第2の収益の柱として測量市場で培った技術・経験をもとに土木・建設市場へ本格的に参入し、さらには、組織のスリム化を進め、経営効率を高めることが課題であると認識しております。

6. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は事業再構築の一環として、平成12年11月希望退職の募集を実施いたしました。これに伴い、人員のスリム化が達成され、当社を取り巻く市場が厳しい環境下にあっても安定した経営を進めることが可能となり、従来からの組織体制を見直し、経営方針の決定とその実践をより明確にするため、平成13年4月より執行役員制度を導入しました。これにより、経営方針が速やかに実行される環境が整備されました。

（3）経営成績

1. 当期の業績の概況

当上半期の我が国経済は、小泉新内閣本格始動のもと、構造改革実施の期待を含めて順調なスタートを歩み、景気回復への流れに進むかに見えました。しかしながら、具体的な改革テーマが不透明のまま経過し、その間景気刺激策も積極的には現れず、第2四半期以降、IT関連業界の深刻な市況悪化もあり、先行き不透明な状況にあります。さらには9月に入り、米国社会ならびに経済混乱を端として世界同時不況への不安感が増大し、日本経済は従来以上に停滞期あるいは後退期を迎えているのが現状であります。

当社をとりまく測量、土木・建設業界においても、小泉内閣の構造改革実行による公共投資削減等、従来型の景気刺激策の見直しに対する不安感が交錯し、業界全体の不透明感が増加する結果となり、新規設備投資を抑制あるいは見送る状況が続いております。

このような状況の下で当社は、昨年7月に新たに市場に投入した製品の拡販に全力を挙げ、測量業向け、調査士業向けと各業務に特化した製品を提案することにより販売促進を進めてまいりました。その結果、第1四半期においては、既存ユーザー、新規ユーザーを問わず新製品の導入に結びついてまいりました。しかし、第2四半期に至り、米国経済の混乱が世界同時不況に進むおそれがあるとの不安感から、日本経済全体の先行き不透明感がさらに拡大し、従来以上の景気後退期に向かうこととなり、当社の主力市場においても新規設備投資を見送る状況となりました。

こうした環境の中で当社は、全社一丸となり昨年実施した事業再構築の成果を果たすべく当上半期中においても経費削減策を進め業績回復を目指してまいりましたが、十分な成果を上げるには至らず、当上半期の売上高は927百万円（対前年同期比26.3%減）、経常損失は31百万円となり、当期損失は22百万円となりました。

2. 通期の見通し

当下半期は市況低迷がなお続く予想される中、当社の収益構造の改革を進めるため、従来より収益の柱としてきた測量市場と同様に、土木・建設市場を第2の収益の柱として位置づけ、10月より新たな新製品を発売し、販売ルートを整備してまいります。また、収益確保が可能となる体制構築を進めるため、上半期と同様、経費削減策を積極的に進めることにより、通期の予想としまして売上高2,030百万円、経常利益29百万円、当期利益20百万円と計画しております。

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

区分	当中間期末 (平成13年9月30日現在)		前中間期末 (平成12年9月30日現在)		比較増減 (は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
資産の部		%		%			%
流動資産							
1.現金及び預金	455,865		539,500		83,635	436,777	
2.受取手形 3	220,174		284,739		64,564	235,940	
3.売掛金	287,051		391,020		103,968	421,724	
4.棚卸資産	58,912		59,071		158	63,025	
5.繰延税金資産	19,583		18,613		969	9,124	
6.その他	42,030		40,371		1,658	33,251	
7.貸倒引当金	1,190		1,300		110	1,900	
流動資産合計	1,082,427	37.1	1,332,017	41.0	249,589	1,197,943	39.3
固定資産							
(1)有形固定資産 1							
1.建物 2	473,225		497,403		24,177	484,762	
2.土地 2	1,076,978		1,076,978		-	1,076,978	
3.その他	51,221		74,306		23,085	58,796	
有形固定資産合計	1,601,425	55.0	1,648,688	50.7	47,263	1,620,537	53.1
(2)無形固定資産	85,689	2.9	106,065	3.3	20,375	87,194	2.9
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	21,077		14,500		6,576	20,726	
2.その他	123,122		149,246		26,123	122,562	
3.貸倒引当金	-		1,862		1,862	-	
投資その他の資産合計	144,200	5.0	161,884	5.0	17,684	143,289	4.7
固定資産合計	1,831,315	62.9	1,916,638	59.0	85,323	1,851,020	60.7
資産合計	2,913,743	100.0	3,248,655	100.0	334,912	3,048,964	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

区分	当中間期末 (平成13年9月30日現在)		前中間期末 (平成12年9月30日現在)		比較増減 (は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
負債の部		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形 3	66,643		180,898		114,254	97,935	
2. 買掛金	37,712		45,021		7,308	40,447	
3. 短期借入金 2	212,110		214,040		1,930	204,440	
4. 未払金	25,826		32,254		6,428	31,080	
5. 未払法人税等	2,652		3,617		965	2,733	
6. 賞与引当金	44,000		82,200		38,200	40,000	
7. その他	31,013		51,447		20,434	18,085	
流動負債合計	419,957	14.4	609,479	18.7	189,521	434,722	14.2
固定負債							
1. 長期借入金 2	613,280		609,890		3,390	723,170	
2. 預かり保証金	6,270		6,270		-	6,270	
3. 退職給付引当金	86,772		140,395		53,623	72,521	
4. 繰延税金負債	178,072		211,149		33,077	179,379	
固定負債合計	884,395	30.4	967,706	29.8	83,310	981,342	32.2
負債合計	1,304,353	44.8	1,577,185	48.5	272,831	1,416,064	46.4
資本の部							
資本金	471,490	16.2	471,490	14.5	-	471,490	15.5
資本準備金	509,140	17.5	509,140	15.7	-	509,140	16.7
利益準備金	25,200	0.9	25,200	0.8	-	25,200	0.8
その他の剰余金							
1. 任意積立金	442,201		707,903		265,702	707,903	
2. 中間(当期)未処分利益	161,937		42,263		204,201	80,833	
その他の剰余金合計	604,139	20.7	665,640	20.5	61,501	627,070	20.6
その他有価証券評価差額金	579	0.0	-	-	579	-	-
資本合計	1,609,389	55.2	1,671,470	51.5	62,080	1,632,900	53.6
負債・資本合計	2,913,743	100.0	3,248,655	100.0	334,912	3,048,964	100.0

中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

区分	当中間期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)		前中間期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)		比較増減 (は減)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	
	金額	百分 比	金額	百分 比		金額	百分 比
		%		%			%
売上高	927,278	100.0	1,258,259	100.0	330,980	2,377,210	100.0
売上原価 5	264,384	28.5	414,722	33.0	150,338	774,023	32.6
売上総利益	662,894	71.5	843,536	67.0	180,641	1,603,186	67.4
販売費及び一般管理費 5	687,497	74.1	1,024,714	81.4	337,216	1,706,602	71.8
営業利益	24,602	2.7	181,177	14.4	156,575	103,416	4.4
営業外収益 1	2,410	0.3	2,671	0.2	261	6,332	0.3
営業外費用 2	9,728	1.0	8,067	0.6	1,661	18,441	0.8
経常利益	31,920	3.4	186,573	14.8	154,652	115,525	4.9
特別利益 3	856	0.0	2,464	0.1	1,608	944	0.0
特別損失 4	627	0.0	74,039	5.8	73,412	201,778	8.5
税引前中間(当期)純利益	31,692	3.4	258,148	20.5	226,455	316,358	13.3
法人税、住民税及び事業税	2,586	0.3	3,600	0.3	1,014	6,241	0.3
法人税等調整額	11,348	1.2	105,109	8.4	93,761	127,391	5.4
中間(当期)純利益	22,930	2.5	156,639	12.4	133,708	195,209	8.2
前期繰越利益	184,868		114,375		70,492	114,375	
中間(当期)未処分利益	161,937		42,263		204,201	80,833	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

	当中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
項目	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間（当期）純損失	31,692	258,148	316,358
減価償却費	21,760	26,259	53,522
無形固定資産償却額	24,790	36,585	58,427
長期前払費用償却額	910	1,292	2,384
貸倒引当金の減少額	710	137	1,400
賞与引当金の増加額（減少額）	4,000	7,700	49,900
退職給与引当金の減少額	-	55,193	55,193
退職給付引当金の増加額	14,251	140,395	72,521
受取利息及び受取配当金	400	407	820
支払利息	9,368	8,067	18,441
有形固定資産売却益	146	464	944
有形固定資産売却損	10	-	-
有形固定資産除却損	286	1,816	4,067
売上債権の減少額	150,438	154,188	172,283
棚卸資産の減少額	4,112	17,982	14,029
その他資産の増加額（減少額）	13,201	2,186	16,750
仕入債務の減少額	34,027	22,235	109,771
未払消費税等の増加額（減少額）	8,294	23,131	28,584
未収消費税等の増加額（減少額）	5,630	-	5,630
その他負債の増加額（減少額）	580	7,129	21,756
小計	163,096	28,486	177,932
利息及び配当金の受取額	381	428	834
利息の支払額	9,227	7,243	17,986
法人税等の支払額	2,667	12,183	15,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,582	9,487	210,792

(単位：千円未満切捨)

	当中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
項目	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	3,375	43,068	45,008
有形固定資産の売却による収入	576	3,991	4,899
無形固定資産の取得による支出	23,286	42,900	45,871
その他投資の売却による収入	1,521	18,862	46,681
その他投資の取得による支出	1,477	-	4,768
投資有価証券の取得による支出	1,348	339	6,564
定期預金の預入による支出	20,051	80,005	210,000
定期預金の払戻による収入	20,048	60,000	199,982
貸付けによる支出	3,200	2,000	4,700
貸付金の回収による収入	354	2,427	6,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,239	83,033	59,118
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる資金調達	-	-	379,600
短期借入れによる資金調達	-	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	102,220	55,950	231,870
短期借入金の返済による支出	-	-	200,000
配当金の支払額	39	11,845	11,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,259	32,204	135,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	19,084	41,340	134,075
現金及び現金同等物の期首残高	246,729	380,804	380,804
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	265,813	339,464	246,729

中間財務諸表作成の基本となる事項

項目	当中間期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前中間期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
1．資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 なお製品はソフトウェア以外のマニュアル等のみを計上しております。	商品・製品・仕掛品 同左	商品・製品・仕掛品 同左
	有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法	有価証券 同左
2．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 工具器具備品 2～15年	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 工具器具備品 2～15年
	無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は、3 年としております。 自社利用ソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
	長期前払費用 定額法	長期前払費用 同左	長期前払費用 同左

項目	当中間期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前中間期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（144,445千円）については、当期で全額費用処理することとしており、当中間会計期間においてはその2分の1を中間損益計算書上、特別損失として計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（69,256千円）については、当期で全額費用処理しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	当中間期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前中間期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
5. 重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引をおこなっております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	同左	同左
6. 中間キャッシュフロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

項目	当中間期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前中間期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2)税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 (3)プログラム準備金	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)税効果会計 同左 (3)プログラム準備金	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)税効果会計 (3)プログラム準備金 プログラムの開発に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法の規定による積立金を利益処分により計上しております。 なお、当該積立金は同法の規定に基づき取崩すこととしております。

追加情報

当中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
	(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6 月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が82,973千円増加し、経常損失は10,035千円、税引前中間純損失は82,258千円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6 月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が40,038千円増加し、営業損失及び経常損失は29,217千円減少し、税引前当期純損失は、40,038千円増加しております。 なお、当中間期においては、原則法による計算方法によって算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計年度末において発生していると認められる額を計上しましたが、当下半年に希望退職者募集に伴う著しい従業員の減少があり、高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行うことが困難となったとの指摘が外部の年金数理専門家から行われたため、当事業年度末において簡便法による計算方法に変更いたしました。 この結果、当中間期において、簡便法による計算方法によって算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計年度末において発生していると認められる額を計上する場合と比べ、退職給付費用2,336千円、会計基準変更時差異37,594千円がそれぞれ多く計上されており、営業損失及び経常損失2,336千円、税引前中間純損失39,931千円がそれぞれ多く計上されております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。
(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1 月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金 579千円、繰延税金資産 417千円が計上されております。	(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1 月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、経常損失は598千円、税引前中間純損失は598千円減少しております。 ただし、当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は14,500千円、時価は15,829千円、評価差額金相当額は772千円および繰延税金負債相当額は557千円であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券について投資有価証券として表示しております。これによる表示上の影響はありません。	(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1 月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、経常損失は356千円、税引前当期純損失は356千円増加しております。 ただし、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は20,726千円、時価は20,899千円、評価差額金相当額は100千円および繰延税金負債相当額は72千円あります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券について投資有価証券として表示しております。これによる表示上の影響はありません。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	当中間期末 (平成13年 9 月30日現在)	前中間期末 (平成12年 9 月30日現在)	前事業年度末 (平成13年 3 月31日現在)
1 . 有形固定資産減価償却累計額	422,509千円	352,387千円	354,684千円
2 . 担保資産 (イ) 担保に供している資産 建物 土地 計 (ロ) 上記に対応する債務 長期借入金 (1 年内返済予定長期借入金を含む)	319,542千円 887,254 1,206,796 825,390千円	322,459千円 772,054 1,094,513 636,730千円	324,799千円 887,254 1,212,053 927,610千円
3 . 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の 会計処理は、手形交換 日をもって決済処理し ております。なお、当 中間会計期間の末日は 金融機関の休日であっ たため、次の中間期末 日満期手形が中間期末 残高に含まれておりま す。 受取手形 30,139千円 支払手形 - 千円	中間期末日満期手形の 会計処理は、手形交換 日をもって決済処理し ております。なお、当 中間会計期間の末日は 金融機関の休日であっ たため、次の中間期末 日満期手形が中間期末 残高に含まれておりま す。 受取手形 30,505千円 支払手形 6,643千円	期末日満期手形の会計 処理は、手形交換日を もって決済処理してお ります。なお、当事業 年度の末日は金融機関 の休日であったため、 次の期末日満期手形が 期末残高に含まれてお ります。 受取手形 30,022千円 支払手形 6,043千円

(中間損益計算書関係)

項目	当中間期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前中間期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	232千円	275千円	663千円
受取配当金	167	131	156
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	9,368千円	8,067千円	18,441千円
3. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	710千円	2,000千円	- 千円
固定資産売却益			
建物	- 千円	268千円	268千円
構築物	-	2	2
車両	22	-	-
工具器具備品	123	194	673
計	146	464	944
4. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損			
車輛運搬具	0千円	- 千円	- 千円
工具器具備品	10	-	-
計	10	-	-
固定資産除却損			
建物	- 千円	- 千円	38千円
工具器具備品	286	1,816	4,029
計	286	1,816	4,067
退職給付会計基準変更時差異	- 千円	72,222千円	69,256千円
特別退職金	-	-	128,454
役員退職慰労金	331	-	-
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	21,760千円	26,259千円	53,522千円
無形固定資産	24,790	36,585	58,427

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当中間期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前中間期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係			
現金及び預金勘定	455,865千円	539,500千円	436,777千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	190,051	200,036	190,048
現金及び現金同等物	265,813	339,464	246,729

(リース取引関係)

項目	当中間期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前中間期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末残高相 当額 その他(有形固定資産) 取得価額相当額 22,084千円 減価償却累計額相当額 20,705 中間期末残高相当額 1,379 無形固定資産 取得価額相当額 - 千円 減価償却累計額相当額 - 中間期末残高相当額 - 合計 取得価額相当額 22,084千円 減価償却累計額相当額 20,705 中間期末残高相当額 1,379	1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末残高相 当額 その他(有形固定資産) 取得価額相当額 63,648千円 減価償却累計額相当額 56,229 中間期末残高相当額 7,418 無形固定資産 取得価額相当額 65,922千円 減価償却累計額相当額 59,329 中間期末残高相当額 6,592 合計 取得価額相当額 129,570千円 減価償却累計額相当額 115,559 中間期末残高相当額 14,010	1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 その他(有形固定資産) 取得価額相当額 63,648千円 減価償却累計額相当額 60,691 期末残高相当額 2,956 無形固定資産 取得価額相当額 65,922千円 減価償却累計額相当額 65,922 期末残高相当額 - 合計 取得価額相当額 129,570千円 減価償却累計額相当額 126,613 期末残高相当額 2,956
	(注) 取得価額相当額は、未 経過リース料中間期末残 高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込 み法により算定しており ます。	同左	(注) 取得価額相当額は、未 経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によ り算定しております。
	2. 未経過リース料中間期末 残高相当額 1 年内 951千円 1 年超 428 合計 1,379	2. 未経過リース料中間期末 残高相当額 1 年内 12,630千円 1 年超 1,379 合計 14,010	2. 未経過リース料期末残高 相当額 1 年内 2,242千円 1 年超 714 合計 2,956
	(注) 未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過 リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末 残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法 により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払 利子込み法により算定し ております。
	3. 支払リース料及び減価償 却費相当額 支払リース料 1,576千円 減価償却費相当額 1,576千円	3. 支払リース料及び減価償 却費相当額 支払リース料 13,284千円 減価償却費相当額 13,284千円	3. 支払リース料及び減価償 却費相当額 支払リース料 24,338千円 減価償却費相当額 24,338千円
	4. 減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零と する定額法によっており ます。	4. 減価償却費相当額の算定 方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定 方法 同左

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	21,074千円	20,083千円	990千円
(2) その他	1,000	993	6
計	22,074	21,077	997

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第10号附則第3項により記載しておりません。

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第8号附則第4項により記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

前中間会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

前事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 402円39銭	1. 1株当たり純資産額 417円91銭	1. 1株当たり純資産額 408円27銭
2. 1株当たり中間純損失 5円73銭	2. 1株当たり中間純損失 39円16銭	2. 1株当たり当期純損失 48円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
該当事項はありません。	平成12年11月 7 日の取締役会決議に基づき、経営合理化の一環として、希望退職者50名を募集し、同年11月27日に全従業員175名中85名の退職が確定しました。この結果、当事業年度(下期)において退職金支払総額188百万円、うち特別退職金相当分71百万円が特別損失として見込まれます。 なお、退職者確定に伴い経営計画の見直しが必要となり、販売拠点の集約、開発部門のスリム化などを柱とする経営計画案を策定中であります。	該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	
	千円	前年同期比 %
測量ソフト	507,960	81.4
土木ソフト	95,557	93.3
合計	603,518	83.0

- (注) 1. 金額は販売価額によります。
2. 消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	
	千円	前年同期比 %
ハードウェア		
コンピューター式	51,225	56.0
製図機	53,848	56.9
その他	36,536	64.8
ソフトウェア		
土木ソフト	2,560	22.3
その他	6,273	82.7
合計	150,444	57.5

- (注) 1. 各項目のその他には、以下のものが含まれております。
(1)ハードウェア.....ディスクユニット・サプライ品(ケーブル・プリンタリボン)
(2)ソフトウェア.....OS・汎用アプリケーション(ワープロ・表計算)
2. 金額は仕入価額によります。
3. 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

主要品目別売上高は、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	
	千円	前年同期比 %
製品		
測量ソフト	503,080	80.8
土木ソフト	95,433	93.2
製品計	598,514	82.5
商品(ハードウェア)		
コンピューター式	62,325	45.7
製図機	62,015	50.2
その他	46,833	61.6
商品(ソフトウェア)		
土木ソフト	2,651	16.9
その他	7,588	85.3
商品計	181,413	50.3
その他	147,350	85.3
合計	927,278	73.7

- (注) 1. 各項目のその他には、以下のものが含まれております。
(1) 商品・ハードウェア.....ディスクユニット・サプライ品(ケーブル・プリンタリボン)
(2) 商品・ソフトウェア.....OS・汎用アプリケーション(ワープロ・表計算)
(3) その他.....修理・図化处理・インストール料・搬入設置料・賃貸料など
2. 消費税等は含まれておりません。